

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和2年8月11日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 下山 昌彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 下山 昌彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成31年 1月1日 至令和元年 6月30日	自令和2年 1月1日 至令和2年 6月30日	自平成31年 1月1日 至令和元年 12月31日
売上高 (百万円)	16,446	15,178	32,669
経常利益 (百万円)	1,194	1,265	1,911
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	833	934	1,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	642	75	1,531
純資産額 (百万円)	25,457	26,110	26,346
総資産額 (百万円)	41,437	41,202	42,609
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	96.53	108.08	157.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	63.0	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	218	390	2,903
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	917	507	1,163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	450	532	473
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,118	4,323	4,973

回次	第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成31年 4月1日 至令和元年 6月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.66	58.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループにおけるリスク管理の体制と枠組みは「危機管理方針」に基づいており、前事業年度に係る有価証券報告書「第4提出会社の状況 4コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項」にも一部記載のとおり、危機管理委員会において、当社グループに関する経営リスクの抽出・評価を行い、重大リスクの未然防止策や危機発生時の対応策等を策定するなど、グループ各社が連携してリスク管理やリスク対応力の向上に努めています。そして、経営会議及び取締役会において、事業及び投資に係るリスクの総合的かつ多面的な検討のほか、重点的に管理すべきリスクの評価・管理などをそれぞれ行っております。

当社グループでは、「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式(記載上の注意)(7)の規定を、当第2四半期連結累計期間に係る四半期報告書から適用しております。

当社グループの財政状態及び経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性があるとして経営者が認識しているリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。ただし、記載したリスク以外にも投資者の判断に重要な影響を与える事項が発生する可能性があります。

なお、以下の(1)から(5)までの各区分に記載のリスクの順序は、当該リスクが現実化した場合の影響度やその蓋然性をそれぞれ5段階評価(下図参照)の上、経営会議及び取締役会において総合的に評価した結果に応じた順序としております。また、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

	影響度評価	蓋然性評価
5	高い	高い
4	やや高い	やや高い
3	中	中
2	やや低い	やや低い
1	低い	低い

(1) 経営環境に関するリスク

事業環境の変動(影響度評価:4、蓋然性評価:4)

当社グループを取り巻く事業環境において、国内外の経済情勢や業界再編等の変動が、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。特に、化学品事業のうち機能性材料の製品群は、中間原材料であり、最終製品の市況の変化により、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、各担当部門において、業界、市況及びユーザーの動向を可能な限り確認し、速やかに必要な情報を関係部門と共有することなどにより、それぞれの対応に遅れが出ないように注力しております。

とりわけ、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行に伴い、販売数量などに経済活動の停滞に伴う影響がみられる機能性材料に関しては、情報収集の頻度・確度を高めることにより、現有シェアを堅持するとともに、コロナ禍からの回復期における需要の高まりにも対応できるよう、関係部門との有機的な連携を高めて対応することが重要と考えております。

エネルギーコスト(影響度評価:3、蓋然性評価:5)

当社グループが生産・販売にあたって購入する石油・ガスの価格は、中東情勢や世界経済の変動の影響を受け、急激な価格変動を起こすことがあります。これらの価格が急激に上昇することによりエネルギーコストが高騰した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、エネルギー管理の徹底・強化及びエネルギーのベストミックスに関する取り組みなどを行っておりますが、状況によっては当社の生産・販売活動への影響を十分に回避できない可能性があります。

為替レートの変動（影響度評価：3、蓋然性評価：4）

当社グループが購入する主要原料の多くが輸入品であるため、為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当該リスクへの対応策として、為替レートの動向・見通しを確認しつつ、購入の時期、数量を見極め、適宜調整するなどしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替レートが大きく円安に振れ、それが継続した場合、コスト上昇分を吸収しきれないことや競争激化などで価格転嫁できないことにより、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。

原材料の確保（影響度評価：3、蓋然性評価：3）

当社グループが購入する原料、資材、燃料等は、海外の需給バランスの影響を受けるものが多くあります。戦争、暴動、テロ、自然災害、伝染病、環境規制、ストライキ等により供給が中断、制限された場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、国内外の複数の取引先からの購入を行い、当社工場、国内の外部倉庫等に一定量の在庫を維持しておりますが、原料により保管能力、輸送対応力に違いがあり、供給の中断等の状況によっては、当社グループの生産・販売活動への影響を回避できない可能性があります。

風評等（影響度評価：1、蓋然性評価：1）

当社グループの商品・サービス等に関連した、悪意のある風評・風説（以下、「風評等」という。）や、不正確または不十分な情報に基づくネガティブな報道等に起因する風評等が、それが事実であるか否かにかかわらず、当該商品・サービス等に対する信頼を毀損し、それが当社グループ全体に対する社会的信用にも影響を与えるような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、風評被害への対応マニュアル等を定めておりますほか、平常時から関係部門が風評等に関する情報の把握に努めております。

(2) 経営戦略に関するリスク

技術革新（影響度評価：5、蓋然性評価：4）

当社グループの製品のうち、機能性材料の主要販売先は、技術革新の激しい業界であり、新規技術が開発されることにより、市場構造が急速に変化する場合があります。それに伴って、当社製品の競争力が著しく低下し、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。また、水処理薬剤など、上記以外の業界向け製品についても、競争力の高い代替製品の出現が、同様の影響を与える可能性があります。これらのリスクへの対応策として、将来の技術革新の方向性を注視し、次世代の技術に必要とされる機能性材料の開発などを進めてまいります。

研究開発（影響度評価：4、蓋然性評価：3）

当社グループは、「研究開発は企業価値向上の原動力」と位置づけ、新製品・新技術の研究開発に注力しております。しかしながら、当社グループの研究開発は、新規事業の創出のための研究を含んでいるため、研究開発期間が長期間にわたる場合があります。また、研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、研究マネジメントの徹底により、研究開発の案件ごとに進捗状況や見通しを厳しく管理し、必要に応じて当該研究開発案件の継続可否、方向修正等の判断を行うこととしております。

(3) 事業運営に関するリスク

自然災害及び感染症（影響度評価：5、蓋然性評価：5）

当社グループでは、自然災害及び感染症に関するリスクへの対応策として、自然災害や新型インフルエンザ等の感染症への対策等を定めておりますが、事業継続計画（BCP）の想定を超える大規模な地震や大雨、高潮等の自然災害や新型インフルエンザ等の未知の感染症による製造の中断、物流ルート寸断などにより、製品の供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行に伴い、機能性材料や燃料油の販売数量、ショッピングセンターの賃料収入などに、経済活動の停滞に伴う影響がみられます。今後の感染症及び経済活動の状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。

事故等による操業停止（影響度評価：5、蓋然性評価：2）

当社グループは、組織的な労働安全衛生体制及び保安防災管理体制の構築・運用ならびに設備の保全・保守等の対応策により、労働災害及び生産設備等の事故防止に取り組んでおります。しかしながら、重篤な労働災害や重大な火災・爆発・漏洩事故等の不測の事態が発生することを完全に防止することはできません。それらのリスクが顕在化し、当社グループのいずれかの設備における一時的または長期にわたる操業の停止があった場合、製品によっては代替生産が難しいものもあるため、供給に支障をきたす可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。

情報セキュリティ（影響度評価：4、蓋然性評価：3）

当社グループの事業活動における情報システム・ネットワークへの依存度は年々高まっており、その対応策として、シンクライアント化、クラウドの利用等、セキュリティの高度化等により、システムやデータの保護に努めておりますが、自然災害等に伴う停電やコンピューターウイルスへの感染、ハッキング等により、ネットワーク障害、情報漏洩が発生する可能性があります。それらのリスクが顕在化した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループに対する社会的信用に影響を与える場合があるほか、多額のコストが発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、システムの運用やメンテナンス等の一部を第三者に委託しているため、システムの不具合等について、当社グループのみでは対処できない可能性があります。加えて、情報インフラの構築、運用、拡張に係るシステム投資や維持費用が、将来大幅に増加する可能性があります。

製造物責任（影響度評価：4、蓋然性評価：2）

当社グループでは、製造する各種製品の販売にあたり、製造物責任に関するリスク検討を確実に実施することで、製造物責任に関する問題の未然防止を図っております。しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、製造物責任に関する問題が発生しないという保証はありません。製造物責任に基づく損害賠償については、PL保険に加入し、万一の事態に備えておりますが、賠償額が保険の補償範囲を超える大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、品質保証体制を整備し、品質方針に基づく品質管理を徹底しておりますほか、関係部門が平時から潜在的な訴訟リスクの把握に努めております。

(4) 経理・財務に関するリスク

たな卸資産（影響度評価：2、蓋然性評価：4）

当社グループのたな卸資産の評価方法は、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。当社グループが保有するたな卸資産について、市場価格の下落等により多額の簿価切下げが発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、各担当部門において販売計画、製品在庫、原料在庫及び原料購入の適正化等をそれぞれ実施しております。

有価証券の減損（影響度評価：2、蓋然性評価：3）

当社グループは、株式市場の変動の影響を受ける有価証券を保有しております。当社グループが保有する有価証券の市場価格の大幅な下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、純投資目的株式については、株式市場の変動を踏まえ機動的に売却できる体制としているほか、純投資目的以外の目的である投資株式については、定期的に保有の合理性を検証し、適宜縮減する方針としております。

固定資産の減損（影響度評価：3、蓋然性評価：2）

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、担当部門が定期的に減損テストを実施することにより、潜在的な減損リスクの把握に努めておりますほか、販売計画の適正化、減損が必要な事態となる前の売却等の見極めに努めております。また、必要に応じて外部専門家と連携するなどしております。

繰延税金資産（影響度評価：2、蓋然性評価：2）

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の予測・仮定を変更した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正に伴い、税率変更等が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、関係部門が平時から監査法人と十分にコミュニケーションをとり、潜在的な税務リスクの把握に努めております。

(5) 法務・知財に関するリスク

訴訟等（影響度評価3、蓋然性評価2）

当社グループは、国内及び海外における事業活動の中で、訴訟、係争、その他の法的手続きの対象となる可能性があり、将来重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、コンプライアンス研修を定期的実施するほか、関係部門が平時から潜在的な訴訟リスクの把握に努め、必要に応じて外部専門家と連携するなどしております。

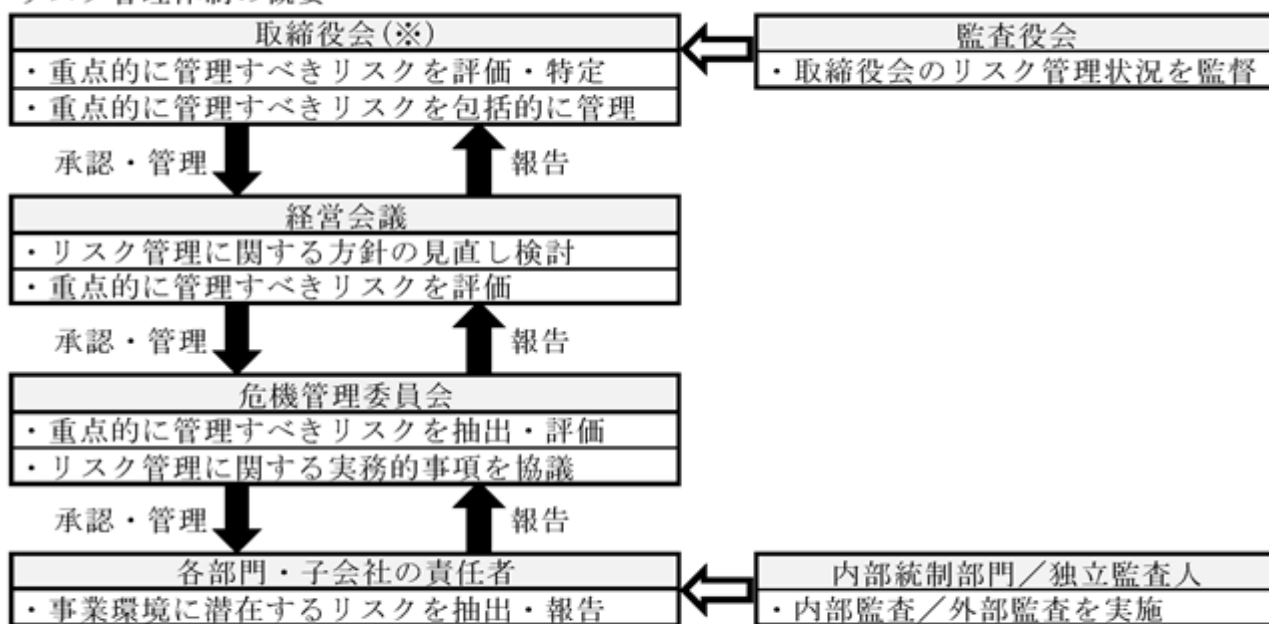
知的財産（影響度評価：3、蓋然性評価：1）

当社グループは、独自の技術やノウハウを蓄積し、競争力の強化を図ってまいりましたが、かかる技術やノウハウは、厳正な管理を行っているものの、予期しない事態により外部へ流出する可能性があります。加えて、特定の地域では、知的財産権の保護が極めて困難であるため、第三者が当社グループの知的財産を不正に使用して類似商品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、関係部門が平時から潜在的な知財紛争リスクの把握に努め、必要に応じて外部専門家と連携するなどしております。また、役職員の退職にあたって、かかる技術やノウハウが社外に流出することを防ぐため、秘密保持契約を締結するなどしております。

法規制等（影響度評価：2、蓋然性評価：1）

当社グループに関連する法令等に関しては、大幅な変更や規制の強化等が行われる可能性があります。特に海外においては、予期することができない改変が行われる可能性があります。かかる法令の改変が、当社グループの事業活動に支障をきたした場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応策として、関係部門がかかる法令の改変に関する最新の情報を収集し、必要に応じて迅速に対応できる体制としております。

リスク管理体制の概要



※コンプライアンス全般に係るリスク及びその対応策等については、取締役、監査役及び執行役員により構成されるコンプライアンス委員会にて別途、審議しております。

リスクマップ

蓋 然 性	高い			(1)-② エネルギーコスト		(3)-① 自然災害 及び感染症
	やや高い		(4)-① たな卸資産	(1)-③ 為替レートの変動	(1)-① 事業環境の変動	(2)-① 技術革新
	中		(4)-② 有価証券の減損	(1)-④ 原材料の確保	(2)-② 研究開発 (3)-③ 情報セキュリティ	
	やや低い		(4)-④ 繰延税金資産	(4)-③ 固定資産の減損 (5)-① 訴訟等	(3)-④ 製造物責任	(3)-② 事故等による 操業停止
	低い	(1)-⑤ 風評等	(5)-③ 法規制等	(5)-② 知的財産		
		低い	やや低い	中	やや高い	高
		← 影 響 度 →				

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（8）の規定を、当第2四半期連結累計期間に係る四半期報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大により急激に減速し、極めて厳しい状況が依然として続いております。

このような環境の中、当社グループにおいては新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を最小化すべく、対策本部を立ち上げ、基本的な感染防止策に加え、就業体制の柔軟化などの様々な対策を講じて、事業活動の維持に取り組みました。また、平成30年1月から推進している「中期経営計画2020」に基づいて、基盤事業の収益確保などに努めた結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、412億2百万円（前連結会計年度末比14億6百万円減）となりました。流動資産は、電子記録債権が2億81百万円、商品及び製品が3億50百万円増加しましたが、現金及び預金が6億49百万円、原材料及び貯蔵品が2億31百万円減少したことなどにより、210億8百万円（前連結会計年度末比1億60百万円減）となりました。固定資産は、投資有価証券が12億70百万円減少したことなどにより、201億94百万円（前連結会計年度末比12億45百万円減）となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が6億25百万円、未払金が2億12百万円減少したことなどにより、150億91百万円（前連結会計年度末比11億70百万円減）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が5億88百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が8億61百万円減少したことなどにより、261億10百万円（前連結会計年度末比2億35百万円減）となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は151億78百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は販売費及び一般管理費の減少などにより10億45百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は12億65百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億34百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料の販売数量が新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要の減退などで減少したことや販売価格の値下がりにより、売上高は47億28百万円と前年同期に比べ5.6%の減少となりましたが、販売費及び一般管理費が減少したことなどもあり、営業利益は6億円と前年同期に比べ0.6%の減少にとどまりました。

（化学品）

水処理薬剤は、販売数量が超高塩基度ポリ塩化アルミニウムの好調な出荷により増加したことや、原材料価格の値上がりに伴う販売価格の是正に努めたことにより、売上高は36億76百万円と前年同期に比べ5.2%の増加となりました。

機能性材料は、生産調整が続くスマートフォン向け高純度酸化タンタルと新型コロナウイルス感染症拡大に伴い需要が減退する自動車関連セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムの販売数量が減少したことにより、売上高は15億16百万円と前年同期に比べ25.4%の大幅な減少となりました。

その他化学品の売上高は6億99百万円と前年同期に比べ5.6%の減少となりました。

それらの結果、売上高は58億91百万円と前年同期に比べ6.0%の減少となりましたが、販売費及び一般管理費が減少したことなどもあり、営業利益は6億48百万円と前年同期に比べ27.4%の大幅な増加となりました。

（建材）

石膏ボードの販売価格は前年同期並みであったものの、販売数量が減少したことにより、売上高は15億27百万円と前年同期に比べ5.1%の減少となりましたが、燃料価格の下落によるエネルギーコストの減少などにより、営業利益は11百万円と前年同期に比べ60.5%の増加となりました。

(石油)

燃料油の販売数量が新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要の減退により減少したことに加え、原油価格の大幅な下落により販売価格が値下がりし、売上高は9億56百万円と前年同期に比べ31.1%の大幅な減少となりましたが、販売費及び一般管理費の削減や仕入価格が下降している中、市況の安定化もあり、営業利益は26百万円(前年同期は7百万円の営業損失)となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入が、新型コロナウイルス感染症予防策として一時的に行ったテナントの臨時休業などの影響を受けて減少したことにより、売上高は7億61百万円と前年同期に比べ6.9%の減少となり、営業利益は4億31百万円と前年同期に比べ3.2%の減少となりました。

(運輸)

荷動きが低調に推移したことにより、売上高は13億13百万円と前年同期に比べ2.8%の減少となり、加えて修繕費の増加などもあり、営業利益は57百万円と前年同期に比べ63.1%の大幅な減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3億90百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは5億7百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは5億32百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ6億49百万円減少し、43億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による資金の減少が2億70百万円、仕入債務の減少による資金の減少が6億25百万円、法人税等の支払による資金の減少が2億15百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益12億53百万円、減価償却費5億38百万円による資金の増加があったことなどにより、3億90百万円の資金の増加(前年同期は2億18百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が4億77百万円あったことなどにより、5億7百万円の資金の減少(前年同期は9億17百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出が3億45百万円あったことなどにより、5億32百万円の資金の減少(前年同期は4億50百万円の減少)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。ただし、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますので、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a. たな卸資産

当社グループのたな卸資産の評価方法は、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。当社グループが保有するたな卸資産について、市場価格の下落等により多額の簿価切下げが発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。

b. 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。

c. 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の予測・仮定を変更した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正に伴い、税率変更等が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状況に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが認識している優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は、次のとおりであります。

a. 成長事業の拡大

会社が発展するためには、新たな事業の育成・拡大が不可欠であります。経営資源を成長事業に優先的に投資し、次世代を担う事業の拡大を図ります。成長が期待されるメディカル材料は、品質及び生産性の向上に努め、販売量の拡大を目指します。また、ユーザーの要望に対応するため、高品質な製品の製造及び品質管理体制を確立するなど事業拡大のための施策を積極的に推進します。コーゲン材料、各種酸化物ナノ材料などの開発商品についてはユーザーとの連携を強化することで拡販に努めるとともに、産官学連携などを通じて新規分野、市場への展開を図り事業の早期拡大を推進します。

平成30年10月4日に公表いたしました「バカマツタケの完全人工栽培」につきましては、プロジェクトチームにおいて事業化に向けた技術開発を進めております。

b. 基盤事業の収益確保

基盤事業の収益を確保するためには、目まぐるしく変化する事業環境に対応しなければなりません。販売力強化、生産性向上及びコスト削減に努め、事業環境の変化に対応できる競争力のある事業体質への転換を図ることを最優先課題として取り組みます。また、蓄積した技術力を活かし、海外での事業展開にも取り組んでいきます。アグリ事業は、肥料の生産、販売、在庫の効率化を進めるとともに現場主義による情報収集の徹底でユーザーニーズを把握し、シェア拡大を図ります。化学品事業は、需要動向に対応した供給体制と製品コスト低減によって価格競争力を確保し、増販に努めます。建材事業は製造コスト削減と高い品質の維持に努めます。石油事業はグループシナジーを活かし、付加価値の高いサービスの提供で継続的な収益確保を図ります。不動産事業は効率的な販売促進活動を通じて集客力を高めることで顧客満足度の向上に努め、収益を確保します。運輸事業は取引先の動向を迅速に把握し、的確に対応することで事業拡大を図ります。

c. 経営基盤の強化

経営基盤を強化するためには、会社を取り巻くさまざまなリスクをマネジメントし、全役職員が働き甲斐をもって業務に取り組むことが求められます。事業継続のための設備の更新、保全計画をはじめ、品質保証体制や情報セキュリティなどの危機管理体制を拡充します。令和元年度は、さまざまな脅威への対応としてBCP（事業継続計画）を策定し、運用を開始いたしました。また、ダイバーシティ推進などにより多様な人材が活躍できる組織づくりを目指します。

d. コンプライアンスの徹底

企業が社会的責任を果たし、信頼され続けるためには、一人ひとりがコンプライアンスを意識し、業務の中で実践していく必要があります。コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制のもと全役職員が適切な意思決定や行動を行うよう意識の浸透を徹底してまいります。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴う当社グループの経営成績への影響については引き続き注視し、業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに公表してまいります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,458,768	9,458,768	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,458,768	9,458,768	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和2年4月1日～ 令和2年6月30日	-	9,458	-	2,147	-	1,217

(5) 【大株主の状況】

令和2年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	462	5.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	339	3.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	302	3.49
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	297	3.44
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	286	3.31
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	237	2.75
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6-7	223	2.58
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	210	2.43
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	200	2.31
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	200	2.31
計	-	2,758	31.90

(注) 1. 当社は自己株式810千株を保有しております。

2. 令和2年1月20日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにより公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)(特例対象株券等)において、令和2年1月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)(特例対象株券等)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	120	1.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	403	4.26
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	26	0.28
計	-	549	5.81

3. 令和2年5月12日付でSBC日興証券株式会社により公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(特例対象株券等)において、令和2年4月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書(特例対象株券等)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
SBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	84	0.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	339	3.59
SBCファイナンスサービス株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	50	0.53
株式会社セディナ()	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目23番20号	34	0.36
計	-	508	5.37

() 株式会社セディナは、令和2年7月1日付でSMBCFファイナンスサービス株式会社と合併し、SMBCFファイナンスサービス株式会社に名称変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 810,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,637,900	86,379	-
単元未満株式	普通株式 10,368	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,458,768	-	-
総株主の議決権	-	86,379	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数24株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	810,500	-	810,500	8.57
計	-	810,500	-	810,500	8.57

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式数は810,524株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,973	4,323
受取手形及び売掛金	18,795	8,784
電子記録債権	1,480	1,761
商品及び製品	2,960	3,310
仕掛品	225	221
原材料及び貯蔵品	2,409	2,178
その他	336	439
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	21,169	21,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,687	19,799
減価償却累計額	14,870	15,035
建物及び構築物(純額)	4,817	4,764
機械装置及び運搬具	16,341	16,398
減価償却累計額	14,169	14,432
機械装置及び運搬具(純額)	2,172	1,966
工具、器具及び備品	1,442	1,454
減価償却累計額	1,269	1,297
工具、器具及び備品(純額)	172	156
土地	6,431	6,425
リース資産	18	24
減価償却累計額	16	18
リース資産(純額)	2	6
建設仮勘定	57	127
有形固定資産合計	13,652	13,447
無形固定資産		
ソフトウェア	27	22
水道施設利用権等	11	11
ソフトウェア仮勘定	288	368
無形固定資産合計	327	403
投資その他の資産		
投資有価証券	7,110	5,840
繰延税金資産	91	265
その他	295	275
貸倒引当金	38	37
投資その他の資産合計	7,459	6,343
固定資産合計	21,439	20,194
資産合計	42,609	41,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,943	4,318
短期借入金	468	373
1年内返済予定の長期借入金	99	90
リース債務	2	2
未払金	1,288	1,076
未払法人税等	207	327
未払消費税等	201	151
賞与引当金	40	38
その他	608	730
流動負債合計	7,860	7,108
固定負債		
長期借入金	586	515
リース債務	-	5
繰延税金負債	610	404
退職給付に係る負債	3,835	3,750
預り保証金	3,175	3,117
その他	193	191
固定負債合計	8,401	7,983
負債合計	16,262	15,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,317	1,342
利益剰余金	21,147	21,735
自己株式	751	741
株主資本合計	23,861	24,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,364	1,503
退職給付に係る調整累計額	20	17
その他の包括利益累計額合計	2,344	1,485
非支配株主持分	140	140
純資産合計	26,346	26,110
負債純資産合計	42,609	41,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年 6月30日)
売上高	16,446	15,178
売上原価	12,461	11,261
売上総利益	3,984	3,916
販売費及び一般管理費	1 2,987	1 2,870
営業利益	997	1,045
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	190	194
その他	42	42
営業外収益合計	235	240
営業外費用		
支払利息	7	6
固定資産除却損	21	9
その他	10	4
営業外費用合計	38	20
経常利益	1,194	1,265
特別利益		
固定資産売却益	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
投資有価証券評価損	-	25
和解金	21	-
固定資産除却損	18	-
特別損失合計	39	25
税金等調整前四半期純利益	1,154	1,253
法人税、住民税及び事業税	305	328
法人税等調整額	13	10
法人税等合計	319	318
四半期純利益	834	934
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	833	934

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	834	934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	861
退職給付に係る調整額	29	2
その他の包括利益合計	191	859
四半期包括利益	642	75
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641	74
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,154	1,253
減価償却費	537	538
固定資産売却損益(は益)	-	14
投資有価証券評価損益(は益)	-	25
和解金	21	-
固定資産除却損	5	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
損害賠償引当金の増減額(は減少)	26	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	81
受取利息及び受取配当金	193	198
支払利息	7	6
売上債権の増減額(は増加)	1,341	270
たな卸資産の増減額(は増加)	183	115
仕入債務の増減額(は減少)	29	625
その他の資産の増減額(は増加)	155	16
その他の負債の増減額(は減少)	166	126
その他	2	1
小計	22	410
利息及び配当金の受取額	193	198
利息の支払額	3	3
和解金の支払額	99	-
法人税等の支払額	286	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	218	390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	743	477
固定資産の売却による収入	1	23
投資有価証券の取得による支出	102	2
投資有価証券の売却による収入	5	21
その他	78	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	917	507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	53	94
長期借入金の返済による支出	41	81
預り保証金の返還による支出	7	7
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	345	345
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	450	532
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,587	649
現金及び現金同等物の期首残高	3,706	4,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,218	1,432

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与えており、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況は、当連結会計年度中は継続するものと仮定して、需要を予測した上で固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

この結果、新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの重要な影響はないと判断しております。

なお、現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (令和 2 年 6 月30日)
受取手形	212百万円	- 百万円
電子記録債権	42	-

(四半期連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
発送費	1,360百万円	1,328百万円
給料及び手当 ()	655	628
賞与引当金繰入額	16	16
減価償却費 ()	24	25
退職給付費用 ()	50	33
貸倒引当金繰入額	1	0
研究開発費	210	210

() このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
給料及び手当	121百万円	121百万円
減価償却費	14	19
退職給付費用	8	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年 6月30日)
現金及び預金勘定	2,118百万円	4,323百万円
現金及び現金同等物	2,118	4,323

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年 3月28日 定時株主総会	普通株式	345	80	平成30年12月31日	平成31年 3月29日	利益剰余金

(注)平成31年 1月 1日を効力発生日として、普通株式 1株を 2株とする株式分割を実施しております。「1株当たり
配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和 2年 3月26日 定時株主総会	普通株式	345	40	令和元年12月31日	令和 2年 3月27日	利益剰余金

(注)平成31年 1月 1日を効力発生日として、普通株式 1株を 2株とする株式分割を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,011	6,268	1,609	1,388	817	1,351	16,446	-	16,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	27	-	33	36	219	317	317	-
計	5,011	6,296	1,609	1,421	854	1,570	16,763	317	16,446
セグメント利益(は セグメント損失)	604	509	7	7	445	157	1,715	718	997

(注)1.セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 718百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2.セグメント利益(はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,728	5,891	1,527	956	761	1,313	15,178	-	15,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	23	-	49	36	260	370	370	-
計	4,728	5,915	1,527	1,005	797	1,573	15,548	370	15,178
セグメント利益	600	648	11	26	431	57	1,776	731	1,045

(注)1.セグメント利益の調整額 731百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
1株当たり四半期純利益	96円53銭	108円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	833	934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	833	934
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,638	8,642

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年8月11日

多木化学株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉山 良一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。